



教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	教育学研究科 心理発達臨床専攻	22科目	4科目	6科目	32科目	40単位			
教員	学部等の名称	専任教員等						兼任 教員等	
		教授 人	准教授 人	講師 人	助教 人	計 人	助手 人		
新設	医学系研究科 看護学専攻（博士後期課程）	10 (10)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	8 (8)	平成31年3月 意見伺い
	人文社会科学研究科 法文学専攻（修士課程）	29 (29)	25 (25)	0 (0)	0 (0)	54 (54)	0 (0)	8 (8)	平成31年4月 事前伺い
既設	人文社会科学研究科 産業システム創成専攻（修士課程）	15 (15)	17 (17)	2 (2)	2 (2)	36 (36)	0 (0)	16 (16)	平成31年4月 事前伺い
	教育学研究科 心理発達臨床専攻（修士課程）	2 (2)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	12 (12)	
分	教育学研究科 教育実践高度化専攻（専門職学位課程）	21 (21)	15 (15)	2 (2)	0 (0)	38 (38)	0 (0)	46 (46)	平成31年4月 事前伺い
	計	77 (77)	64 (64)	5 (5)	2 (2)	148 (148)	0 (0)	- (-)	
組織	医学系研究科 医学専攻（博士課程）	48 (48)	59 (59)	33 (33)	0 (0)	140 (140)	0 (0)	3 (3)	令和2年4月 名称変更（予定）
	医学系研究科 看護学専攻（博士前期課程）	10 (11)	2 (2)	3 (3)	1 (1)	15 (16)	0 (0)	36 (36)	
設	理工学研究科 生産環境工学専攻（博士前期課程）	17 (17)	18 (18)	3 (3)	4 (4)	42 (42)	0 (0)	9 (9)	
	理工学研究科 物質生命工学専攻（博士前期課程）	17 (17)	11 (11)	2 (2)	8 (8)	38 (38)	0 (0)	5 (5)	
の	理工学研究科 電子情報工学専攻（博士前期課程）	13 (13)	14 (14)	2 (2)	6 (6)	35 (35)	0 (0)	11 (11)	
	理工学研究科 数理物質科学専攻（博士前期課程）	23 (23)	20 (20)	0 (0)	11 (11)	54 (54)	0 (0)	8 (8)	
概	理工学研究科 環境機能科学専攻（博士前期課程）	15 (15)	15 (15)	0 (0)	6 (6)	36 (36)	0 (0)	3 (3)	
	理工学研究科 生産環境工学専攻（博士後期課程）	17 (17)	18 (18)	0 (0)	0 (0)	35 (35)	0 (0)	0 (0)	
要	理工学研究科 物質生命工学専攻（博士後期課程）	17 (17)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	0 (0)	
	理工学研究科 電子情報工学専攻（博士後期課程）	13 (13)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	0 (0)	
分	理工学研究科 数理物質科学専攻（博士後期課程）	22 (22)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	36 (36)	0 (0)	0 (0)	
	理工学研究科 環境機能科学専攻（博士後期課程）	15 (15)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	29 (29)	0 (0)	0 (0)	
要	農学研究科 食料生産学専攻（修士課程）	18 (18)	13 (13)	2 (2)	7 (7)	40 (40)	0 (0)	13 (13)	
	農学研究科 生命機能学専攻（修士課程）	6 (6)	8 (8)	0 (0)	4 (4)	18 (18)	0 (0)	20 (20)	
分	農学研究科 生物環境学専攻（修士課程）	17 (17)	16 (16)	0 (0)	2 (2)	35 (35)	0 (0)	32 (32)	
	連合農学研究科 生物資源生産学専攻（博士課程）	40 (40)	29 (29)	1 (1)	3 (3)	73 (73)	0 (0)	1 (1)	
要	連合農学研究科 生物資源利用学専攻（博士課程）	35 (35)	26 (26)	2 (2)	6 (6)	69 (69)	0 (0)	1 (1)	
	連合農学研究科 生物環境保全学専攻（博士課程）	25 (25)	19 (19)	0 (0)	2 (2)	46 (46)	0 (0)	4 (4)	
	計	368 (369)	320 (320)	48 (48)	60 (60)	795 (796)	0 (0)	- (-)	
	合計	445 (446)	384 (384)	53 (53)	62 (62)	943 (944)	0 (0)	- (-)	

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計	大学全体				
	事 務 職 員		320 人 (320)	437 人 (423)	757 人 (743)					
	技 術 職 員		514 (514)	140 (130)	654 (644)					
	図 書 館 専 門 職 員		18 (18)	0 (0)	18 (18)					
	そ の 他 の 職 員		1 (1)	475 (475)	476 (476)					
	計		853 (853)	1,052 (1,028)	1,905 (1,881)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
	校 舎 敷 地	316,958 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	316,958 m <sup>2</sup>					
	運 動 場 用 地	79,745 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	79,745 m <sup>2</sup>					
	小 計	396,703 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	396,703 m <sup>2</sup>					
	そ の 他	4,257,546 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	4,257,546 m <sup>2</sup>					
	合 計	4,654,249 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	4,654,249 m <sup>2</sup>					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
		220,067 m <sup>2</sup> ( 220,067 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	220,067 m <sup>2</sup> ( 220,067 m <sup>2</sup> )					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	117 室	105 室	588 室	18 室 (補助職員 0人)	8 室 (補助職員 0人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		教育学研究科 心理発達臨床専攻		7 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特定不能なため、大学全体の数		
	教育学研究科	1,133,725 [326,560] (1,133,725 [326,560])	23,326 [7,552] (23,326 [7,552])	3,631 [2,155] (3,631 [2,155])	6,796 (6,796)	11,452 (11,452)	1 (1)			
	計	1,133,725 [326,560] (1,133,725 [326,560])	23,326 [7,552] (23,326 [7,552])	3,631 [2,155] (3,631 [2,155])	6,796 (6,796)	11,452 (11,452)	1 (1)			
図 書 館		面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		10,615 m <sup>2</sup>		981		786,305				
体 育 館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
		10,218 m <sup>2</sup>		武道場1, 弓道場1, テニスコート22面, 水泳プール4基						
経 費 の 見 積 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費（運営費交付金）による
		教員1人当り研究費等		—	—	—	—	—	—	
		共同研究費等		—	—	—	—	—	—	
		図書購入費	—	—	—	—	—	—	—	
	設備購入費	—	—	—	—	—	—	—		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
— 千円		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			—							

教育課程等の概要														
(教育学研究科 心理発達臨床専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	子どもの発達と学びの支援	1前	2			○			1					兼1
	子どもの発達と環境要因	1後	2			○								
	学校と地域の連携による学びの支援	1前	2			○				1				兼1 兼1
	教育心理学特論 (教育分野に関する理論と支援の展開)	1後	2			○				1				
	医療心理学特論	1前	2			○			1					兼1 兼1
	キャリア教育の理論と実践	1前		2		○								
	保育現場での発達支援と課題	1前		2		○								兼1 兼1
	心理統計解析特論	1前		2		○				1				
	臨床心理学特論1	1前		2		○			1					兼1 兼1
	臨床心理学特論2	1後		2		○			1					
	臨床心理面接特論1 (心理支援に関する理論と実践)	1前		2		○				1				兼1 兼1
	臨床心理面接特論2	1後		2		○				1				
	臨床心理査定演習1 (心理アセスメントに関する理論と実践)	1前		2			○		1					兼1 兼1
	臨床心理査定演習2	1後		2			○			1				
	臨床心理学研究法特論	1前		2		○								兼1 兼1
	投映法特論	1後		2		○								
	産業心理学特論 (産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	1後		2		○				1				兼1 兼1
	障害者心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開)	1前		2		○			1					
	社会病理学特論 (司法・犯罪分野に関する理論と実践)	1後		2		○				1				兼1 兼1
	家族心理学特論 (家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	1前		2		○				1				
	精神医学特論 (保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1後		2		○								兼1 兼1
心の健康教育に関する理論と実践	2前		2		○									
心理療法特論	2前		2		○								兼1 兼1	
臨床発達心理学特論	1後		2		○									
小計 (24科目)	—		10	38	0	—	—	—	2	5				兼12
課題研究	心理臨床課題研究1	1通	2				○		1	3				
	心理臨床課題研究2	2通	2				○		1	3				
	小計 (2科目)	—	4	0	0	—	—	—	1	3				
実習科目	臨床心理基礎実習1	1前	1				○			1				オムニバス
	臨床心理基礎実習2	1後	1				○		1	3				
	心理相談基礎実習 (心理実践実習A)	1後	1				○		1	3				
	臨床心理実習1 (心理実践実習B)	2通	2				○		1	3				
	臨床心理実習2	2通	1				○		1	3				
	医療心理特別実習 (心理実践実習C)	2後		1			○		1	3				
小計 (6科目)	—	6	1	0	—	—	—	1	3					
合計 (32科目)		—	20	39	0	—	—	—	2	5				兼12
学位又は称号		修士 (臨床心理学)		学位又は学科の分野			教育学・保育学関係 文学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
心理発達臨床専攻の修了要件は、必修科目10単位を含む専門科目30単位以上、課題研究4単位、実習科目6単位以上の合計40単位以上を修得し、修士論文の審査及び試験に合格すること。臨床心理士受験資格の取得を希望する場合は必修の実習科目を含む所定の単位を修得すること。それに加えて公認心理師受験資格の取得を希望する場合は、「医療心理特別実習」を含めた所定の単位（「設置の趣旨等を記載した書類」の【資料4-1】【資料4-2】参照）を取得する。							1学年の学期区分			2期				
							1学期の授業期間			15週				
							1時限の授業時間			90分				

授 業 科 目 の 概 要			
(教育学研究科 心理発達臨床専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	子どもの発達と学びの支援	言語、社会性、自己意識について発達の基礎を学び、認知発達、知能論、認知発達支援の各側面から認知発達とその支援について知る。最初に出生から学齢期までの発達を概観する。特にトピックスとしてピアジェの認知発達理論、ヴィゴツキーの最近接発達領域論、ガードナーの多重知能理論等を取り上げる。それらの定型的な発達の知識をもとに発達障害とその支援の方法について学ぶ。	
	子どもの発達と環境要因	乳児期から青年期までの子どもの認知的な発達、社会性の発達に影響をおよぼす環境要因について考える。はじめに乳児期から青年期までの子どもの認知的な発達、社会性の発達について概観する。さらに特に子どもを取り巻く人間関係（養育者、教師、兄弟、仲間等）に関する代表的な理論と、最新の研究知見を具体的なデータを含めて紹介する。特に両親の夫婦関係や教師の影響力の大きさや子どもとのかかわり方について論じる。	
	学校と地域の連携による学びの支援	学校が様々な課題を抱え、また、家庭や地域の教育力の低下が指摘される今日、学校、家庭、地域社会の相互の連携・協力のもとに、社会全体の教育力の向上を図ることが求められている。本授業では、1)学校と地域の連携が問われる背景を探った後、2)生涯学習社会において人びとの学びとその支援の活動を通して育まれる地域コミュニティの意義を考察した上で、学び合い、支え合うコミュニティの創出という視点から、3)学校、家庭、地域社会のそれぞれにおける教育の特質・機能に関する理解を深め、4)学校、家庭、地域社会の連携・協働の意義、理論、及び現状について、具体例を取り上げながら考察するとともに、5)学び合い、支え合う地域コミュニティの創出に向けての学校の役割や課題について検討する。	
	教育心理学特論 (教育分野に関する理論と支援の展開)	教育心理学の研究成果を教育場面に応用するために知見を集約した「インストラクショナル・デザイン」について学び、学校や企業などの現場で教育方法を改善するための具体的な諸技法を身につける。特に授業目標に沿った教育評価について、近年注目されている「真正な評価」に焦点を置いて文献を購読する。さらに、それらの知識をもとに学習プログラムの設計と評価の実習（学習目的の設定、学習者の分析、教授系列の設計、評価方法の設計）を行い、理解を深める。	
	医療心理学特論	精神科病院を始めとする保健・医療の分野で働くうえで必要な、心理学的知識やスキルについて学習する。特に、健康と健康行動に関する科学的な知識と理解（特にBPSモデル、ICF、ICD、DSM）、患者・家族・多職種とのコミュニケーション、ストレスと健康、疾患や障害に対する適切な理解と支援、ヘルスプロモーションとのその技法等に重点を置いて解説する。ペアワークやグループディスカッションを行って理解を深める。	

専 門 科 目	キャリア教育の理論と実践	現代社会における人びとのキャリア形成の特質について、学校教育との関連から概説する。そのうえで、子ども・若者の「学校から社会への移行」の具体的な問題を紹介し、背景要因とともに概説する。以上をふまえて、キャリア教育や進路指導、学校内外でのキャリア形成支援のあり方について、事例をふまえて検討し、キャリア教育プログラムの開発に取り組む。とくに、教育政策の動向や教育課程との関連を重視した実践構想の力量を形成する。	
	保育現場での発達支援と課題	保育所や幼稚園などにおける子どもの育ちの姿とその支援のあり方について、現場のなかで子どもの発達を捉える意味と基本的姿勢、基礎的な理論等を学習するとともに、保育現場での支援の実際事例から子どもと子どもを取り巻く人々への支援のあり方について考える。幼稚園教育、保育所保育の内容や方法等の基本原理や特性を理解したうえで、そこにおける子どもの育ちの姿と、子ども、親、さらに保育者への支援のあり方について考える。	
	心理統計解析特論	基本的な統計値（平均値、標準偏差、相関係数など）を理解したうえで、自らのニーズに応じて、適切な統計解析を選択し、行使できるようになることを目標とする。統計パッケージ（SPSS）を使用して、t検定、分散分析、クラスター分析、因子分析、重回帰分析、共分散構造分析などを実際に体験する。	
	臨床心理学特論 1	発達障害（LD、ADHD、自閉症スペクトラム障害を含むさまざまな認知機能の障害）、高次脳機能障害、認知症を対象とした心理アセスメント、特に知的機能とその障害の評価についての基礎理論を学ぶ。まず、心理アセスメントとは何か（何を目的に行うのか、何を測ろうとするのか、どうやって測るのか）について学習してから、具体的な検査法や観察法、さらにその結果の総合的な解釈と報告書の作成を学ぶ。	
	臨床心理学特論 2	生涯発達の過程を、脳神経の発生と成熟という観点から捉えなおす。さらに発達の各段階の脳の機能不全として、発達障害、高次脳機能障害、認知症を取り上げ、神経心理学的な検査法や画像診断を中心に学習する。また、気分障害、統合失調症、パニック障害、解離性障害などの神経基盤についても考察する。	
	臨床心理面接特論 1 （心理支援に関する理論と実践）	心理臨床学の専門性について、特に力動的心理療法の側面から学ぶことを目的とする。心理臨床における基本的な姿勢や倫理について学んだ後、臨床心理面接の面接構造や面接経過による対応の違い等を、力動的心理療法の視点から理解を深める。精神分析、来談者中心療法を中心に、面接のセッティング、面接初期の基礎技法（質問・明確化・直面化・解釈）、面接中期の転移・逆転移 とふりかえり、面接終期の抵抗・気づき・ワーキングスルーなどを順序だてて学ぶ。	
	臨床心理面接特論 2	心理臨床の専門性について、特に力動的心理療法を用いた事例研究から学ぶことを目的とする。事例論文や実際の事例をもとに、ディスカッションを行い、態度、技法、臨床的コミュニケーションについて理解を深める。特に、不登校、発達障害、愛着障害、神経症、パーソナリティ障害、心的外傷（PTSD）など取り上げ、ディスカッションをもとに受講者各自がレポートを作成する。また、臨床・研究における倫理について理解を深める。	

専門科目	臨床心理査定演習1 (心理アセスメントに関する理論と実践)	小児、成人、高齢者を対象とした神経心理学的評価について学ぶ。脳の損傷部位と、症状の関係について理解した後、失語・失行・失認、読み書き障害、記憶障害、注意障害、社会的行動障害のアセスメント技法について、ロールプレイによって体験する。また、認知症のスクリーニングや、薬物療法などの効果判定に必要な知識についても学習する。	
	臨床心理査定演習2	ロールプレイを中心に、実際に心理検査を施行し、臨床心理学的所見(報告書)を作成する基礎実践力を習得する。特にWAIS知能検査(Ⅲ、Ⅳ)と、ロールシャッハテストの施行法、採点・解釈を体験し、知識と実技を結びつけることで、検査者としてのスキルを高める。  (オムニバス方式/全15回)  (14 久保慎一/8回) 主に知能検査を取り上げる。 (5 信原孝司/7回) 投影法、特にロールシャッハテストを取り上げる。	オムニバス方式
	臨床心理学研究法特論	臨床心理学において用いられる研究法について、具体例を通して実践的な理解を深める。各々の卒業論文を振り返ることから始め、修士論文作成に向けて、研究法に対する一層の理解の深化を図る。数量データを用いた研究(実験法、質問紙調査)と質的データを用いた研究(面接法、M-GTA、ライフヒストリー法、KJ法など)を取り上げ、それぞれの基礎理論と具体的な方法、利点と問題点を学ぶ。	
	投映法特論	心理臨床の現場で不可欠である投映法を通じた心理アセスメントについて、その手続きや解釈の視点を習得することを目的とする。投影法の歴史と一般的な原理についての概説の後、代表的な手法であるロールシャッハ法、描画法、文章完成法を取り上げ、ロールプレイを交えて具体的な手続き、実施および解釈の留意点、結果のクライアントへの伝え方を学ぶ。	
	産業心理学特論 (産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	労働者のメンタルヘルス問題を予防・軽減するための知識とスキルの習得を目指す。職場のメンタルヘルスの現状と労働関係の法規について学んだ後、事業者、産業医と連携したメンタルヘルス対策を考える。特に、ストレスチェック、職場環境のアセスメント、従業員支援プログラム(Employee Assistance Program)、自殺防止、クレーム対応などのトピックを取り上げ、理解を深める。また、キャリアアカウンティングや障害者雇用の問題についても取り上げる。	
	障害心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開)	障害と障害者の心理の理解、評価、支援の技法について学ぶ。具体的には障害の捉え方(生物・心理・社会モデル、ICF、障害者総合支援法、特別支援教育、DSM、ICD)について学習した後、身体障害(視覚障害、聴覚・平衡機能障害、音声・言語障害、肢体不自由、内部障害)、知的障害、精神障害(気分障害、統合失調症、パーソナリティ障害、不安症、適応障害など)について学ぶ。さらに、発達障害、高次脳機能障害、認知症について脳の機能との関連から理解する。また、障害受容のプロセスについて考える。	
	社会病理学特論 (司法・犯罪分野に関する理論と実践)	地域、職域における司法・医療・福祉分野で扱われる社会病理現象の実態を認識し、複雑な現代の社会構造がもたらす心の病について検討し、社会病理に対する今後必要な対応方法について考える。人格の病、社会構造のひずみについての系統的講義を実施し、各種の法制度・関係法規について学ぶとともに、社会病理現象の調査研究の研究デザインを身につける。特に少年非行・犯罪については統計、発生要因、アセスメント、治療・矯正について、事例を中心に総合的に学習する。	

専門科目	<p>家族心理学特論 (家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実際)</p>	<p>心理臨床における家族の問題、影響について考える。システムズアプローチに理論的基盤を置いた家族療法、ブリーフセラピーについて概観し、その中から近年、注目を集めるソリューション・フォーカド・ブリーフ・セラピーを取り上げて深く学ぶ。基本的な技法、セラピーの進め方、クライアントへのフィードバックなどを理解した後、不本意に面接に来た人々への対応、危機状況での面接、学校への危機介入などのトピックスをあつかう。</p>	
	<p>精神医学特論 (保健医療分野に関する理論と支援の展開)</p>	<p>精神障害における精神症状をいかにとらえるか、精神科医療においてどのような治療がおこなわれるかについて学ぶ。また精神医療関係の法律や地域ケアのシステムについても理解を深める。診断名、症状、治療を結びつけて理解し説明できるようになることを目的とする。トピックスとして、統合失調症、気分障害、神経症(不安障害、身体表現性障害、解離性障害)、認知症、発達障害(知的障害を含む)、物質関連障害、パーソナリティ障害、自傷・自殺などを取り上げる。</p>	
	<p>心の健康教育に関する理論と実践</p>	<p>心の健康教育の理論と実際について学ぶ。行動心理学の原理(古典的条件づけ、オペラント条件づけ、観察学習)について学習した後、行動療法および認知行動療法の技法を応用した心理教育の例として、グループによる認知行動療法、ソーシャルスキル訓練(SST)、リラクゼーション訓練などを取り上げ、ロールプレイとディスカッションを通して理解を深める。</p>	
	<p>心理療法特論</p>	<p>多くある心理療法の中から、特に対人関係精神分析(Interpersonal Psychoanalysis)について学ぶ。生きづらさで苦しんでいるクライアントに対するセラピストには、クライアントと共にあること、クライアントをわかろうとすること、わかったことをクライアントがわかってくれたと感じるように伝えることが求められる。受講生は積極的に講義に参加することで、自分の考えや感情、関わり方、自分の特徴などについての理解を深める。</p>	
	<p>臨床発達心理学特論</p>	<p>乳幼児の認知発達と社会的相互作用の発達、乳幼児の発達アセスメント(新版K式発達検査、田中ビネー、WPPSIを含む)、育児相談と親へのカウンセリング、乳幼児健診の概要と地域における発達支援(医療・福祉・教育の連携、心理教育を含む)について学び、発達支援の専門家として乳幼児期の子どもと家庭の支援に携わる場合に必要な知識とスキルを習得する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(17 小野啓子/5回) 乳幼児期から青年期までの発達の基礎について講じる。 (13 久保由美子/5回) 地域における乳幼児健診の意義と実務、その後のフォローアップについて講じる。 (15 桐田弘江/5回) 主に育児相談の意義と実務、親に対するカウンセリングについて講じる。</p>	オムニバス方式



課題研究	心理臨床課題研究1	<p>1年次の学生に対して、心理発達臨床に関する研究を行い、修士論文を完成させるための準備教育を行う。指導教員やゼミナールのメンバーとの文献購読、ディスカッションを通して、日常生活や臨床上の疑問から、具体的に検証可能なリサーチクエッションを自ら生成することを目標とする。また研究の方法論、文献検索の方法や批判的な吟味、口頭発表や論文執筆の技法、倫理的配慮についても学習する。</p> <p>(研究テーマによりクラス分けを行う)</p> <p>(3 加藤 匡宏) 地域保健、労働衛生、精神医学、学校心理学、家族心理学、犯罪・司法心理学などの領域の研究指導を行う。</p> <p>(1 山下 光) 臨床心理学、神経心理学、障害者心理学、医療心理学、福祉心理学、発達臨床学などの領域の研究指導を行う。</p>	
	心理臨床課題研究2	<p>心理臨床課題研究1の学びを深めて、研究の実施、論文の作成を行う。実際の調査や実験の実施、データ処理、結果の解釈と考察のプロセスにおいて、指導教員の直接指導や、ゼミナールのメンバーとのディスカッションを通して、研究のブラッシュアップを図る。</p> <p>(研究テーマによりクラス分けを行う)</p> <p>(3 加藤 匡宏) 地域保健、労働衛生、精神医学、学校心理学、家族心理学、犯罪・司法心理学などの領域の修士論文の指導を行う。</p> <p>(1 山下 光) 臨床心理学、神経心理学、障害者心理学、医療心理学、福祉心理学、発達臨床学などの領域の修士論文の指導を行う。</p>	
実習科目	臨床心理基礎実習1	セラピストとして心理カウンセリングを実施するための基本的な知識と、基本的な応答技術を修得する。基本的な知識に関しては、テキスト(鏑・名島編著「心理臨床家の手引」)の購読、レポート発表、ディスカッションを通じて学習する。基本的な応答技術の習得に関しては、テキスト(アレン・E. アイビー著「マイクロカウンセリング」と動画)をもとに、実習(ロールプレイ、試行カウンセリング)を行う。	
	臨床心理基礎実習2	<p>将来、心理臨床家として実務活動をするための施設を訪問し、見学実習を行う。地域における心理臨床の4領域(教育・医療・福祉・司法矯正)を見学し、領域における臨床心理士としての支援の実際と、手法の違いを知る。見学実習後のディスカッションやレポート執筆を通して、臨床心理学を応用した対人援助職としての資質を醸成する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(1 山下光/4回) 2回の見学と2回の事前事後指導を担当 (3 加藤匡宏/4回) 2回の見学と2回の事前・事後指導を担当 (5 信原孝司/4回) 2回の見学と2回の事前・事後指導を担当 (6 相模健人/3回) 2回の見学と1回の事前・事後指導を担当</p>	オムニバス方式
	心理相談基礎実習(心理実践実習A)	最初にカウンセラーの職責や倫理について学んだ後、学内の実習施設である教育実践センター心理教育相談室で、インテーク陪席、個人面接、プレイセラピー、夫婦・家族面接、心理検査の実習を行う。さらに、ケース検討会議での発表、スーパーバイザーによるスーパービジョンなどによって、心理的支援に必要な知識や技能の学習を深める。	

実習科目	臨床心理実習1 (心理実践実習B)	学内の実習施設である教育実践総合センター心理教育相談室と、外部施設での実習によって心理的支援に必要な知識や技能の学習をさらに深める。外部実習先としては、松山市内の小中学校、福祉施設（児童養護施設等）が中心となる。見学・陪診、ケースの担当、受理面接、心理査定、カウンセリング等を実習する。さらに、ケース検討会議での発表、スーパーバイザーによるスーパービジョンなどによって、知識や技能の学修を深める。	
	臨床心理実習2	学内の実習施設である教育実践総合センター心理教育相談室で担当した事例についてのカンファレンスを行う。グループでの事例検討によって、多面的な振り返りと、それ以降のアセスメントや面接、支援の方向づけを行う。	
	医療心理特別実習 (心理実践実習C)	外部の医療機関で最低80時間の実習を行う。見学、陪診に加えて、ケースを担当し、面接、心理査定、心理療法を経験し、ケース報告の作成と、ケース検討会での発表を行う。施設の指導者と巡回指導を担当する教員から指導を受ける。また、デイ・ケアや院内のイベントなどについても積極的に参加し、多様な体験をする。	

愛媛大学 設置申請に関わる組織の移行表

平成31年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
<b>愛媛大学</b>				<b>愛媛大学</b>				
法文学部		3年次		法文学部		3年次		
人文社会学科				人文社会学科				
(昼間主コース)	275	10	1,520	(昼間主コース)	275	10	1,520	
(夜間主コース)	90	20		(夜間主コース)	90	20		
教育学部				教育学部				
学校教育教員養成課程	140	—	640	学校教育教員養成課程	160	—	640	定員変更(20)
特別支援教育教員養成課程	20	—		特別支援教育教員養成課程	0	—		令和2年4月学生募集停止
社会共創学部				社会共創学部				
産業マネジメント学科	70	—		産業マネジメント学科	70	—		
産業イノベーション学科	25	—	720	産業イノベーション学科	25	—	720	
環境デザイン学科	35	—		環境デザイン学科	35	—		
地域資源マネジメント学科	50	—		地域資源マネジメント学科	50	—		
理学部				理学部				
理学科	225	—	900	理学科	225	—	900	
医学部		2年次		医学部		2年次		
医学科	110	5	942	医学科	95	5	930	定員変更(Δ15)
看護学科	60	10		看護学科	60	10		※医学部医学科の定員15名の増加については、平成31年度までの措置。
工学部		3年次		工学部		3年次		
工学科	500	10	2,020	工学科	500	10	2,020	
農学部		3年次		農学部		3年次		
食料生産学科	70	5	700	食料生産学科	70	5	700	
生命機能学科	45	2		生命機能学科	45	2		
生物環境学科	55	3		生物環境学科	55	3		
計	1,770	5	7,442	計	1,755	5	7,430	
		3年次	60			3年次	60	
<b>愛媛大学大学院</b>				<b>愛媛大学大学院</b>				
法文学研究科				法文学研究科				
総合法政策専攻(M)	15	—	30	総合法政策専攻(M)	0	—	0	令和2年4月学生募集停止
人文科学専攻(M)	10	—	20	人文科学専攻(M)	0	—	0	令和2年4月学生募集停止
人文社会科学研究科				人文社会科学研究科				研究科の設置(事前伺い)
法学専攻(M)	12	—	24	法学専攻(M)	12	—	24	
産業システム創成専攻(M)	8	—	16	産業システム創成専攻(M)	8	—	16	
教育学研究科				教育学研究科				
特別支援教育専攻(M)				特別支援教育専攻(M)				
特別支援学校教育専修	5	—	10	特別支援学校教育専修	0	—	0	令和2年4月学生募集停止
特別支援教育コーディネーター専修	6	—	6	特別支援教育コーディネーター専修	0	—	0	令和2年4月学生募集停止
教科教育専攻(M)	20	—	40	教科教育専攻(M)	0	—	0	令和2年4月学生募集停止
学校臨床心理専攻(M)	9	—	18	学校臨床心理専攻(M)	0	—	0	令和2年4月学生募集停止
教育実践高度化専攻(P)	15	—	30	教育実践高度化専攻(P)	0	—	0	令和2年4月学生募集停止
教育実践高度化専攻(P)				教育実践高度化専攻(P)	40	—	80	研究科の専攻の設置(事前伺い)
心理発達臨床専攻(M)				心理発達臨床専攻(M)	10	—	20	研究科の専攻の設置(事前伺い)
医学系研究科				医学系研究科				
医学専攻(D)	30	—	120	医学専攻(D)	30	—	120	
看護学専攻(M)	16	—	32	看護学専攻(D)	2	—	6	研究科の専攻に係る課程の変更(意見伺い)
看護学専攻(M)				看護学専攻(M)	12	—	24	定員変更(Δ4)
理工学研究科				理工学研究科				
生産環境工学専攻(M)	62	—	124	生産環境工学専攻(M)	62	—	124	
物質生命工学専攻(M)	61	—	122	物質生命工学専攻(M)	61	—	122	
電子情報工学専攻(M)	59	—	118	電子情報工学専攻(M)	59	—	118	
数理物質科学専攻(M)	40	—	80	数理物質科学専攻(M)	40	—	80	
環境機能科学専攻(M)	28	—	56	環境機能科学専攻(M)	28	—	56	
生産環境工学専攻(D)	6	—	18	生産環境工学専攻(D)	6	—	18	
物質生命工学専攻(D)	5	—	15	物質生命工学専攻(D)	5	—	15	
電子情報工学専攻(D)	4	—	12	電子情報工学専攻(D)	4	—	12	
数理物質科学専攻(D)	4	—	12	数理物質科学専攻(D)	4	—	12	
環境機能科学専攻(D)	4	—	12	環境機能科学専攻(D)	4	—	12	
農学研究科				農学研究科				
食料生産学専攻(M)	26	—	52	食料生産学専攻(M)	26	—	52	
生命機能学専攻(M)	23	—	46	生命機能学専攻(M)	23	—	46	
生物環境学専攻(M)	23	—	46	生物環境学専攻(M)	23	—	46	
連合農学研究科				連合農学研究科				
生物資源生産学専攻(D)	9	—	27	生物資源生産学専攻(D)	9	—	27	
生物資源利用学専攻(D)	4	—	12	生物資源利用学専攻(D)	4	—	12	
生物環境保全学専攻(D)	4	—	12	生物環境保全学専攻(D)	4	—	12	
計	488	—	1,070	計	476	—	1,054	